

昭和35年4月

婦人労働資料 第77号

148
7

婦人労働の概況

— 昭和34年分 —

労働省婦人少年局

天

320 頁

天

天

天

天

婦 人 労 働 の 概 況

昭和34年分

1. 就業状態

(1) 労働力人口

総理府統計局労働力調査（注）によると、昭和34年の15才以上女子人口は3,335万人、このうち労働力人口は1,794万人で、これを前年に比べると15才以上女子人口は74万人増、女子労働力人口は11万人増でいずれも前年の増加数を上廻っているが、労

1表 労働力人口の推移

		15才以上人口	労働力人口	労働力率	労働力人口の男女別構成比
		万人	万人	%	%
女	昭和32年	3,195	1,777	55.6	41.0
	33年	3,261	1,783	54.7	40.8
	34年	3,335	1,794	53.8	40.5
男	昭和32年	2,981	2,560	85.9	59.0
	33年	3,047	2,585	84.8	59.2
	34年	3,121	2,634	84.4	59.5

注） 従来、労働力調査は14才以上人口を対象としていたが34年より15才以上を対象とすることに改められた。従つて本表中33年以前の数字も15才以上について再集計した結果を用いた。総理府統計局—労働力調査

労働力人口は前年にひきつづき比較的増加が少い。従つて15才以上女子人口のうち労働力人口の占める割合は53.8%、総労働力人口のうちに占める割合は40.5%で、前年よりそれぞれ0.9%、0.3%減少している。（1表）

非労働力人口は前年とほぼ同じ増加数（63万人）を示して1,541万人となつている。

（注） 従来、労働力調査は14才以上人口を対象としていたが、昭和34年より15

才以上を対象とすることに改められた。従つて33年以前の数字についても15才以上について再集計し、その結果により対前年比較を行つた。

(2) 就業者

女子労働力人口のうち就業者も前年にひきつづき増加が少く8万人増の1,768万人となつている。

2表 従業上の地位別就業者数

(昭和34年平均)

	就 業 者		対 前 年 増 減	
	女	男	女	男
総 数	万人 1,768	万人 2,602	万人 + 8	万人 + 50
農 林 業	804	733	+ 8	- 18
非農林業	965	1,868	+ 1	+ 67
自 営 業 主	276	795	+ 8	- 5
農 林 業	118	435	+ 13	- 9
非農林業	159	361	- 3	+ 4
家 族 従 業 者	875	358	- 16	- 19
農 林 業	666	265	- 8	- 14
非農林業	210	94	- 8	- 5
雇 用 者	616	1,445	+ 15	+ 72
農 林 業	20	34	+ 3	+ 6
非農林業	596	1,411	+ 12	+ 66

注) 1表注)を参照

総理府統計局—労働力調査

就業者を従業上の地位別にみると、自営業主は276万人で総数の15.6%、家族従業者875万人、49.5%、雇用者616万人、34.8%となつている。家族従業者は年々減少の傾向を示しているが、この年の減少率は少く前年より1.1%減、反面、雇用者、自営業主はそれぞれ前年の0.7%、0.4%の増加となつているが、雇用

者の増加率は前年に比べてふるわない。(2表)

(3) 雇用者

ここ数年来、毎年約50万人ずつ増加して急激な上昇傾向を示していた女子雇用者数は、34年には少々増勢を弱め、前年より15万人増の616万人となつている。雇用者総数中に占める女子の割合は29.9%で前年より0.5%減少している。(3表)

3表 雇用者数の推移

	女 子	男 子	雇用者総数 中女子の割合
	万人	万人	%
昭和30年	465	1,141	29.0
31年	512	1,229	29.4
32年	554	1,323	29.5
33年	601	1,373	30.4
34年	616	1,445	29.9

注) 1表注)を参照

総理府統計局—労働力調査

産業別にみると女子雇用者の最も多いのは製造業で207万人、ついでサービス業170万人、卸小売、金融保険、不動産業140万人で、これら三産業に女子雇用者の84%が集中している。

このうち増加数の最も多いのはサービス業で前年の8万人増、ついで卸小売、金融保険、不動産業の4万人増となつているが、いずれも前年に比べるとふるわず、製造業はこの年はじめて減少し前年より8万人減となつている。これは繊維工業の大巾な減少によるもので、その他の製造業はひきつづき漸増の傾向を示している。(4表)

女子雇用者を常雇、臨時、日雇別にみると常雇539万人、臨時37万人、日雇40万人となつている。

4 表 産業別雇用者数

(昭和34年平均)

			女 子	男 子	女子の対前年 増 減	
			万人	万人		万人
全	産	業	616	1,445	+	15
農	林	業	20	34	+	3
非	農	林 業	596	1,411	+	12
漁業、水産養殖業			2	18	±	0
鉱 業			6	51	+	1
建 設 業			27	144	+	3
製 造 業			207	482	-	8
卸小売、金融保険、不動産業			140	224	+	4
運輸通信、電気ガス水道業			28	192	+	2
サ ー ビ ス 業			170	185	+	8
公 務			16	116	+	1

注) 1表注)を参照

総理府総計局-労働力調査

(4) 労働市場

公共職業安定所を通じた女子常用及び臨時労働者の求職、求人、就職状況をみると、34年1年間の新規求職申込件数は219万件、新規求人数は182万人、就職件数は116万件で、求職申込件数は前年より6万件的減少をみせ、これに対し求人数は26万人増加、就職件数は7万件的増加をみせている。従つて就職率(求職に対する就職の割合)は53.1%で前年より4.7%上廻っている。

また公共職業安定所を通じた女子日雇労働者の34年1年間に於ける就労実人員は210万人で前年より16万人の増加、就労率は83.1%で前年より1.6%上廻っている。

(5) 失業者

女子完全失業者の34年平均は25万人で前年より2万人増加している。従つて労働力人口中に占める完全失業者の割合も前年より

0.1%増の1.4%となつている。男子の失業率は1.3%で前年と変わらない。(5表)

逆に失業保険受給者数は男女とも減少し、女子は前年の8.5%、男子は15.7%の減少を示している。

5表 完全失業者の推移

	完 全 失 業 者		失 業 率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
昭和30年	28	40	1.6	1.6
31年	28	35	1.6	1.4
32年	25	27	1.4	1.1
33年	23	34	1.3	1.3
34年	25	33	1.4	1.3

注) 1表注)を参照

総理府統計局—労働力調査

2. 労働条件

(1) 給 与

毎月勤労統計調査によると、34年の女子常用労働者の1人平均月間現金給与額は11,427円で前年より811円(7.6%)の増加、男子は26,811円で1,760円(7.0%)の増加となつている。

男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は42.6%で男女の賃金格差は前年よりわずかにちぢまつている。(6表)

女子の賃金を産業別にみると、前年にひきつづき電気・ガス・水道業が最高で20,095円、ついで金融保険業の18,704円、最低は建設業の9,569円、製造業の9,916円であるが、対前年増加率は製造業の8.6%、建設業の8.1%等が高くなつている(7表)

現金給与総額のうち女子の「きまつて支給する給与」は9,487円で前年より497円(5.5%)増、「特別に支払われた給与」は

6表 常用労働者の1人平均月間現金給与額の推移

	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
	円	円	%
昭和30年	9,567	21,895	43.7
31年	10,160	23,954	42.4
32年	10,638	25,688	41.4
33年	10,616	25,051	42.4
34年	11,427	26,811	42.6

注) 昭和30～32年の数字は建設業を含まない平均であり、33～34年は建設業を含めた平均給与額である。従つて両者を直接比較することはできない。

労働省一毎月勤労統計調査

7表 産業別1人平均月間現金給与総額

(昭和34年平均)

	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
	円	円	%	%
総数	11,427	26,811	7.6	7.0
鉱業	11,108	25,578	4.8	2.5
建設業	9,569	20,505	8.1	7.6
製造業	9,916	26,240	8.6	8.2
卸売業、小売業	12,100	26,948	5.2	7.7
金融、保険業	18,704	38,402	5.5	6.8
不動産業	12,842	29,603	5.2	2.0
運輸、通信業	15,850	28,071	6.3	5.5
電気、ガス、水道業	20,095	34,976	4.9	5.2

労働省一毎月勤労統計調査

1,940円で前年より314円(19.3%)増となっている。これを男子と比べると「きまつて支給する給与」は男子の43.3%で、格差は前年よりわずかにひろがり、「特別に支払われた給与」は39.8%で格差はちぢまっている。(8表)

8表 給与の種類別1人平均月間現金給与額

	きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
	女	男	男子に対する女子の割合	女	男	男子に対する女子の割合
昭和33年	円 8,990	円 20,728	% 43.4	円 1,626	円 4,323	% 37.6
34年	円 9,487	円 21,933	% 43.3	円 1,940	円 4,878	% 39.8

労働省一毎月勤労統計調査

(2) 労働時間

毎月勤労統計調査によると、34年の月間平均出勤日数は女子23.8日、男子24.0日で前年と変りがない。

9表 月間平均実労働時間数及び出勤日数

	月間実労働時間数						出勤日数	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和30年	時 187.5	時 197.4	時 179.4	時 178.0	時 8.1	時 19.4	日 23.5	日 24.0
31年	191.2	202.3	181.7	179.5	9.5	22.8	23.8	24.3
32年	189.8	201.4	180.0	177.7	9.8	23.7	23.6	24.3
33年	190.5	200.7	180.7	179.1	9.8	21.6	23.8	24.0
34年	191.5	203.2	180.7	178.7	10.8	24.5	23.8	24.0

労働省一毎月勤労統計調査

月間総実労働時間数は女子191.5時間で前年より1時間多く、男子は203.2時間で2.5時間多くなっている。所定内労働時間は女子180.7時間で前年と変わらず、男子は178.7時間で0.4時間

短くなっている。これに対し所定外労働時間は男女とも前年より長くなっており、女子は10.8時間で1時間、男子は24.5時間で2.9時間それぞれ長くなっている。(9表)

産業別に女子の労働時間をみると、卸売業・小売業の195.8時間(前年より0.3時間減)、製造業の194.5時間(1.4時間増)等が長く、電気・ガス・水道業の172.6時間(0.4時間増)、金融・保険業174.4時間(0.8時間減)等は比較的短い。

3. 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、34年6月現在の全産業女子労働組合員数は前年より8万人増加(増加率4.6%)して177万人となっている。これは組合員総数708万人の25.0%にあたる。

女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く67万人(37.9%)、ついでサービス業の35万人(19.6%)、運輸通信業の20万人(11.2%)となっている。なお製造業のうち42%(28万人)は繊維工業、サービス業のうち69%(24万人)は教育によつて占められている。

雇用者総数中に占める組合員数の割合(組織率)をみると、女子は28.1%で前年より0.4%増加、男子は逆に1.3%減少して37.3%となっている。

組織率を産業別にみると、女子雇用者数が必ずしも多くない公務および運輸通信・電気ガス水道業がそれぞれ94.1%、77.8%と高い組織率を示し、女子雇用者の多い製造業は32.4%、サービス業21.3%、卸小売・金融保険・不動産業14.9%と反つて組織率が低くなっている。



